

令和 7 年度

教職課程

自己点検評価報告書

愛知東邦大学

令和 8 年 3 月

愛知東邦大学 教職課程認定学部・学科一覧

- ・教育学部（子ども発達学科）
- ・人間健康学部（人間健康学科）

大学としての全体評価

東邦学園は、大正 12（1923）年、東邦商業学校として誕生し、本年で 102 年を数える。この間、「真に信頼して事を任せうる人格の育成」を建学の精神に掲げ、「真面目」を校訓とし、歴史と伝統を繋いできた。信頼を築く姿勢や態度は、千古の真理であり人間精神の根本としてきた本学の教育理念である。また、100 周年を契機に事業コンセプトとして掲げた「はばたき 新時代へ」を推進し、若者には高く掲げた志に向けて飛躍してほしいと願い、学園はその志を支援して、自らも新時代へとはばたこうとしている。

本学は平成 27（2015）年に教職課程・保育士養成を全学的に取り扱うため、教職支援センターを設置し、教職課程に関する様々な諸事業・課題に取り組むことを通して建学の精神を具現化するための取り組みを行っている。

教育を巡る状況は「教員不足対策」や「働き方改革」に代表されるように、従来の価値観だけでは対応できない喫緊の課題を抱えている。このことは、高等教育の在り方へも影響するものであり、大学自体に変革を求めるものとなっている。これを受け、本学では、「東邦学園長期ビジョン（T0H02023）第 3 期中期 5 か年計画」を設定し、全学的な再編に向けて取り組みを進めている。その中で、教育に関する分野では、「学部定員の未充足状況の改善」や「教職・保育職への就職実績の向上」等が要請課題として示され、本年度から小中の複数免許を取得できるコースを新設した。

本年度は、昨年度までの成果を継続しながら、正課内外の授業・講座等を個々に総括し、改善点や改善の方向性を明確にすることを目指した。その中で、本学の特色の一つである体験を重視した実習である「サービス・ラーニング」を継続・発展させる形で「フィールド・ラーニング」を来年度から新設する。教員としての力量を高めるための魅力ある活動を展開できるよう、教育学部の教員と協力して取り組みを進めてきた

また、教員採用試験の在り方も様々な変化をみせている。試験実施の早期化や 3 年生受験の実施、大学推薦の拡大が実施され、さらに試験問題の共通化の検討が進められる中、学生のニーズを的確にとらえ、国や自治体の動きを注視して、効果的な情報提供を行う等、教職支援センターとしての役割が一層重要視されてきている。

この自己点検評価活動を、現状までの総括と今後への改善策を生み出す土台として位置付け、令和 8（2026）年度以降の本学の進むべき方向性を明らかにしていきたい。

愛知東邦大学

教職支援センター長 鈴木直政

目次

I	教職課程の現状及び特色	1
II	基準領域ごとの自己点検評価	2
	基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み.....	2
	基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援	5
	基準領域 3 適切な教職課程カリキュラム	9
III	総合評価	12
IV	「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス	13
V	現況基礎データ一覧	14

I 教職課程の現状及び特色

1 現状

(1) 大学名 : 愛知東邦大学

(2) 学部名 : 教育学部・人間健康学部

(3) 所在地 : 愛知県名古屋市名東区平和が丘三丁目 11 番地

(4) 学生数及び教員数

学生数 : 教育学部 教職課程履 167 名／学部全体 167 名

人間健康学部 教職課程履修 54 名／学部全体 485 名

教員数 : 教育学部 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 36 名

／学部全体 48 名

人間健康学部 教職課程科目担当 (教職・教科とも) 30 名

／学部全体 43 名

2 特色

本学の教員養成に対する姿勢として、「専門的職業人として深い知識と広い視野を持つ実践力のある教員育成」を平成 18 (2006) 年度の教職課程設置時より目標としている。これは建学の精神「真に信頼して事を任せうる人格の育成」に基づく職業人の育成を教員養成にあてはめたものにほかならない。また、「オンリーワンを、一人に、ひとつ」をコンセプトフレーズとし、その実現のために教職員は各自クレドを作成し公表している。

本学では、学校・園や教育施設との連携をもとに体験を重視した取り組みに重点を置いている。とりわけ、学校・園での授業参観、学校や福祉施設などの支援として行う「サービス・ラーニング」を実施し、これらは教育・福祉現場を肌で感じ取るのに有効な手段となっている。さらに来年度からは、「フィールド・ラーニング」を実施して、体験を重視した取り組みを一層拡大していく。

また、名古屋市教育委員会が実施する「なごや教職インターンシップ」「土曜学習いきいきサポーター」のほか、地域でのボランティア活動などを通じて、地域との関わりを学び、体験で身につく機会、学外者との関わりから学ぶ環境を用意し、学修の意欲と効果を上げるようにしている。

本年度は、「東邦学園長期ビジョン (T0H02023) 第 3 期中期 5 か年計画」(以下、「東邦学園長期ビジョン」という。)に基づき、「学部定員の未充足解消」に関して、オープンキャンパスや教員育成コンソーシアムにも積極的に参加し、大学の特色紹介や学生の姿を公開することにも力点を置いた。また、「就職実績の向上」については、教員採用試験の合格者増に向けて、昨年度から始めた 2 年生での「採用試験特別講座」を一層充実させてきた。また、教師としての力量を高めるために教育の諸課題に対する「指導力向上特別講座」も引き続き設定して、学校・園での現場で生きる教師力の向上に努めてきている。

Ⅱ 基準領域ごとの自己点検・評価

基準領域 1 教職課程に関わる教職員の共通理解に基づく協働的な取り組み

基準項目 1－1 教職課程教育に対する目的・目標を共有

〔現状説明〕

教職課程教育の目的・目標を共有するため「教職支援センター」を中核とした組織体制を整えている(基準項目 1－2 で記述する)。また、建学の精神を受け、「教員としての情熱や使命感をもって子どもと関わるができる学生の育成」を教職課程の理念とし、育成を目指す教師像を明らかにしている(資料 1－1－1)。

これらについては、年度当初に各セクションで確認し合い、それらを踏まえた取り組みを進めている。

一方、学生に対しては、目的・目標の説明に加えて、教職課程の意義や 4 年間の見通し、教職支援センターの役割や採用試験に関する事項、各教職課程独自の内容についてガイダンスで周知している。教職課程に関する事項については、教育学部では学部卒業認定・学位授与方針(ディプロマ・ポリシー)に、人間健康学部では教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)に記載し、各教職課程レベルでは学部が主体的に取り組んでいる(資料 1－1－2)。

なお、教職課程教育に対する目的・目標ならびに目指すべき教師像といった部分の多くは、各学部の 3 ポリシーに内包されている。そして、各ポリシーは本学 Web サイトにて公開するとともに、学生にはガイダンスなどで周知している。

〔長所・特色〕

教職課程の理念を明らかにしたこと、教職支援センターが全学的組織に位置付いていることで、関係教職員の共通理解とともに、学部間の調整はもとより、各行事がスムーズな展開ができるようになっている。

特に、教育学部は教員養成を主たる目的とした学部であり、教職課程教育の目的・目標はそのまま学部の教育目標となっている。加えて、幼児教育を理解した小学校教員の養成にも配慮し、特に豊かな表現力を備えた教員を育成することとしており、それに対応した科目配置を行い、真に真面目な教員を育成することとしている。

また、人間健康学部は複合的な分野の学科であり、体育学・心理学・社会福祉学などを基礎に置き、生涯にわたる健康や心理・カウンセリング、社会福祉などの領域で地域との関わりを強めている。単に保健体育教員を養成するだけではなく、こうした複合的な学習を進める中で、特に青年期における学校教育の役割を理解した教員を養成することとしている。

こうした教職課程教育に対する目的・目標等については、学生との共有を図るため、ガイダンスでの説明のほか、教職支援センター Web サイトでも周知するようにしている。

〔取り組み上の課題〕

教職支援センターの現状としては、現行の教職課程を安定的に運営することはできているが、学生の意欲の持続やさらなる取り組みの発展を目指していくことが必要である。そのためにも、世の中の動きを敏感にとらえ、学生や地域の要請に応えるよう、様々な分析を行い、改革・提案を行える広い視点を持つことが課題である。このことは、本学の教職課程をさらに発展させることにつながると考えている。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 1－1－1：令和 7（2025）年度第 1 回教職支援センター運営委員会資料
- ・資料 1－1－2：愛知東邦大学学士課程方針

基準項目 1－2 教職課程に関する組織的工夫

〔現状説明〕

本学では、平成 27（2015）年 4 月より「教職支援センター」を設置し、教職課程及び保育士養成課程の運営を幅広く円滑に行っている。そして、教職支援センターの運営を行うため「教職支援センター運営委員会」を設置している（資料 1－2－1、同 1－2－2）。

教職支援センター運営委員長は教職支援センター長が務め、副委員長は後述する部会の長が務めて各事業等を決定する中核組織としての役割を担っている。

本学の教職課程は、2 学部を設置していることから学部ごとに部会を設置している。教育学部には「教育学部部会」、人間健康学部には「人間健康学部部会」を設置し、学部教育に即した諸事業について検討を行う体制としている。

教職支援センターには専任教員 1 名（教育学部教授・実務家教員）が務めている。また、教職支援センター所属職員を 2 名配置し、日常の運営に当たっている。

教育学部部会は教育学部所属全教員で構成されている他、事務局（教務課）を含め総勢 15 名で運営している。人間健康学部部会は教職課程（教職／教科）を担当する教員の他、事務局（教務課）を含め 9 名で運営している。

教職支援センター運営委員会、教育学部部会、人間健康学部部会はいずれも月 1 回の開催としている。教職支援センター運営委員会では、同センター主催の事業や両部会で検討課題となっている事項など教職課程等の推進に関する諸事業について審議する。また、両部会では、各課程における教員免許・保育士資格を取得するための事業の推進をはじめ、同運営委員会から権限移譲された諸事業の審議・推進の実務も担当している。

このように教職支援センター運営委員会を中心に、教職支援センター、各部会が協力できる組織体制となっており、センターの決定が確実に各学部へ周知されるようになっている。

新教育課題への組織的な対応として教職員の力量の向上は欠かせない。学生に対しては、教職支援センター主催で、「デジタル教科書の活用」講座を開催している。また、個別最適な学習と協同的な学習については、具体的に学ぶ機会として学校現場の授業

参観の機会を数回設けるようにしてきている。大学で学んだことが授業の中でどう具現化されているかを学ぶことになっている。

〔長所・特色〕

全学組織としての教職支援センター運営委員会、各教職課程の実務を担う担当部会で、各課程の専門性を分担しつつ十分な連携をもって教職課程を担っていることが特色となっている。このことは、責任の所在を明確にする上でも有効であった。

新しい教育課題への対応は、教職を目指す学生への指導にも大きく関わる。情報収集に努めるとともに、必要に応じて外部講師を招聘したFDを設定していくことは、極めて重要である。また、指導と評価の一体化の観点から、学生からの評価を真摯に捉え、今後の改善に繋げていく姿勢は堅持していかなければならない。

また、新しい教育課題の一つとして、ICT教育への対応が挙げられるが、学生指導に向けた環境準備として、ICT教育として利用できるソフトをプリインストールされたiPadを20台用意しており、授業や各種イベントで活用されている。さらに、これらの活用を一層図って、来年度からはICT講座を半期を通して実施することとしている。

〔取り組み上の課題〕

以前は各教職課程と教職支援センター運営委員会とがそれぞれ独立した体制となっていたが、令和4（2022）年度より上記体制となった。体制変更の結果、少しずつ担当する教職員の意識は変化しているおり、今後一層の取り組みの精選・充実を図っていく必要がある。

学校現場におけるICT教育の進展は、GIGAスクール構想の実施を起点に、日進月歩の様相を呈している。本学としては、学生PC必携化を導入、iPadの導入や外部講師を招いてのICT関連の講座開催のほか、一部授業で活用してきている。そして、来年度からは、これまでの取り組みを継承しつつ、内容の系統性を図って半期を通してICT講座を実施していく。ICT技能の向上を目指して、充実した取り組みになるよう工夫を重ねていきたい。

これらの課題に対して、上記体制を継続し、教職員の意識を変化させていくことは当然とし、教職支援センターが中心となった取り組みが求められる。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料1－2－1：教職支援センターに関する規程
- ・資料1－2－2：教職支援センター運営委員会規程

基準領域 2 学生の確保・育成・キャリア支援

基準項目 2-1 教職を担うべき適切な学生の確保・育成

〔現状説明〕

教育学部では、教職を担うべき適切な人材（学生）の確保として、入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）を定め、入学者選抜を適切に行っている（資料 2-1-1）。教員や保育士を強く希望する学生を入学させ、1 年次より教員養成コース（小学校教諭・中学校教諭（保健体育）・幼稚園教諭育成）、保育・幼児教育コース（幼稚園教諭・保育士育成）の 2 コースを選択する仕組みをとっている。

人間健康学部では、1 年生前期に「教職課程ガイダンス」を実施し、教職課程履修を希望している学生に、教職課程の意義等について説明している。教職課程登録は 1 年後期に行っており、1 年生前期の単位修得条件を満たした希望者を課程登録している（資料 2-1-2）。

両学部とも前後期初めのガイダンスでは、その都度教職課程に関して説明する機会を設け学修指導を行っている。また、教育学部生には「履修の手引き」、人間健康学部生には「教職課程履修ガイドブック」を作成し、全員に配付している（資料 2-1-3、資料 2-1-4）

こういった取り組みを充実させるとともに、東邦学園長期ビジョンのもと、「学部定員の未充足解消」への対応としては、大学全体として行うオープンキャンパスで教職課程に関するプログラムの充実を進めており、その中では在学生在が直接参加者にエールを送る場面を設けるなどしている。また、愛知教育大学が中心となって高校生対象に大学紹介をする「教員養成コンソーシアム」に 6 年連続で参加し、「大学の特色」「在在学生からのメッセージ」などの動画提供をしている。この動画は、学生が中心となって「大学の特色」を作成したもので、高校生にも親しみやすい内容になっている。

教職支援センターならびに両部会では、日常の学修態度等についての情報を関係教員で共有し必要なサポートを行う体制を構築している。また、「教職セミナー」と呼ばれる就職活動対策セミナーの実施や、「教職アワー（オフィスアワー）」を設定し、学生一人ひとりに寄り添った支援体制を構築している。

こうした支援体制の下で、学生に自らの履修状況や課題を明確にさせることはとても重要で、そのために「教職履修カルテ」を活用している。これは、教員の指導の在り方を考える上でも有効な取り組みとなっている。この考えのもと、両部会の代表者の参加を得て、「教職履修カルテ」の進捗状況を確認し、学生一人ひとりに寄り添うことができる有効活用に向けての共通理解を図ってきている。

〔長所・特色〕

ガイダンスでは、履修等教職課程の説明とともに 4 年間を見通した教員採用対策の流れについても触れている。学生に 4 年間の見通しをもたせることは、自らの今後の在り方を具体的に考えさせる上で効果的な取り組みである。

両学部で行う「教職セミナー」は、元教員や卒業生を講師として迎え、経験・体験

を基にした内容を取り上げることで、より現実味を帯びた学びになるとともに、今後の自分の取り組みを考える機会ともなっている（資料 2－1－5）。

「指導力向上特別講座」は、希望者の参加で、名古屋市内の学校授業参観、先進的研究実践校の視察、最新教育課題の学びなどを取り上げている。とりわけ、学校開放日等を活用した授業参観には多くの学生が参加している。また、「デジタル教科書の活用講座」など、ICT 教育に関する講座を継続的に設定して、教育実習等に活かせるようにしてきている。報告書からも学生にとって役立っていることが分かり、こうした取り組みが学生の指導力向上に大きな役割を果たしている。（資料 2－1－6）。

〔取り組み上の課題〕

「指導力向上特別講座」の ICT 関連の講座は毎年実施してきている。ICT 機器等に触れて活用方法を知る機会にはなっているものの、必要な技能や活用方法を十分習得するまでは至っていない。ICT の活用がこれからの教育において重要視されていることを考えると、一層充実した取り組みが求められる。そこで、一定の時間を確保して学生の ICT 技能を向上させ教育現場に生かすことができるよう、来年度からは半期(15 回)を通しての講座を開設することにした。

また、実際の指導場面に生かすことができる技能向上を目指して、幼児教育課程の学生を対象に「ピアノ実技講座」も新規に開設する。こうした技能向上によって、教育現場に有益な人材の育成につなげるとともに、学生の自信にも結び付けていきたいと考える。

一方で、これまでの「指導力向上特別講座」については、参加者が固定化してきている傾向にある。より多くの学生が参加するように、学生が求めているものをリサーチして講座内容を工夫するとともに、学生への告知を強化することに力を入れていきたい。

全国的にも教員を目指す学生の入学が減少傾向になっている。教員の働き方等が社会問題化する中で、本学としてもどのように教職の魅力を打ち出していくのかは喫緊の課題となっている。小規模大学ならではの一人ひとりに寄り添ったサポートをさらに拡充させるとともに、オープンキャンパスなどを通して本学の魅力を伝えていく活動も展開していきたい。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 2－1－1：愛知東邦大学学士課程方針
- ・資料 2－1－2：人間健康学部教職課程ガイダンス実施計画
- ・資料 2－1－3：教育学部履修の手引き（2025 年度版）
- ・資料 2－1－4：教職課程履修ガイドブック（2025 年度版）
- ・資料 2－1－5：教職セミナー実施要項
- ・資料 2－1－6：指導力向上特別講座実施要項

基準項目 2－2 教職へのキャリア支援

〔現状説明〕

キャリア支援は、大学全体としてはキャリア支援センターが担当しているが、教職・保育士のサポートは、教職支援センターが行っている。教職支援センターでは主に以下6点について担当している（資料2－2－1）。

- ・教員採用試験対策支援：全学年を対象に、3年次及び4年次に実施される採用試験までの間、学生を継続的かつ総合的に支援するための様々な特別対策講座を開設している。公立（公務員）を念頭とした幼稚園教諭と保育士養成についても、一般教養の対策講座に包摂している。
- ・教育実習支援：実習校の選定から、実習の事前指導・実施・事後指導に関わる諸事項について、各部会と連携しながら支援を行っている。
- ・介護等体験支援：介護施設や特別支援学校での体験に関する実施先の配属をはじめ、事前指導などを行っている。
- ・資料収集：教職や教員採用に関する文献・資料を収集し、閲覧できるようにしている。
- ・各種相談：教職に関するあらゆる情報を取り揃え、教職の進路選択や教職課程の履修、教職履修カルテなどに関する様々な質問や相談に応じている。
- ・情報提供：「教職支援センターニュース」を併せて年間数回発行し、情報発信している。

令和3（2021）年2月には、「愛知教育大学と教員養成の高度化に関する連携協定」を締結し、①愛知教育大学教職大学院特別選抜の実施、②愛知教育大学教職大学院の取り組み等への参加、③教職大学院に関わる教員の人事交流が可能となった（資料2－2－2）。また、在学時に複数免許取得ができるよう取り組みを進めてきた。

採用試験対策プログラムでは、教職支援センターが主管となり「教採特講（採用試験対策特別講座・指導力向上特別講座）」「保育特講」「保体特講」等を行っている。この特講では、教職支援センター長をはじめ、本学専任教員が中心となって実技指導や各種指導を行っている（資料2－2－3）。さらに、愛知教育大学教職大学院への進学を希望する学生も毎年一定数いることから、関係する教員と連携して当該学生への指導にあたっている。

受験希望自治体決定にあたっては、個別の面談を行い、関係資料を配布して助言をしている。特に3年生受験については、4年時にどこを受験するかも見通して受験自治体を決めるようにアドバイスが必要となっている。

さらに、4月から教壇に立つ心構え、公務員としてのコンプライアンスや学校現場の実情を知ることが目的とした特別講座として、「新任・講師希望者のための教職探究講座」を実施している。加えて、卒業後の支援として、卒業後3年間は「講師対象特別講座」への参加を呼び掛けている。

〔長所・特色〕

教職支援センターとしての役割を明確にし、関係教職員（とりわけ教職支援センター運営委員）の共通理解のもとに、支援活動を進めることが極めて重要である。そのうえで、TAC、教職支援センター主管の特別講座をリンクして実施していることが、採用試験合格数を伸ばしていると考えられる。このように、教職課程に関わる教職員が学生一人ひとりに合わせた対応を行っていることは小規模大学としての強みを活かしていると感じている。

また、卒業生で教員採用試験を受験する学生への支援を継続的に行うとの観点から、卒業後３年間については「講師対象特別講座」を年間３回開催している。加えて、卒業後の支援として卒業後３年間は「講師対象特別講座」を年度間で３回実施している。今年度からは、遠隔地で講師をしながら採用試験を受験する学生には、オンラインで個別に指導することにした。卒業して地元に戻った学生には、これまでなかなか支援の手を差し伸べることが困難な面があったが、この取り組みによって成果も上がっている。

〔取り組み上の課題〕

教員免許・保育士資格の取得を目指す学生が減少している現状がある。特に、入学してから志望を諦める学生も見られ、その原因の一つとして、教職・保育士に就く意欲の減退が考えられる。教職に対する学生の意欲を維持・向上させるためには、子どもと実際に触れ合う機会を増やすことが有効である。その上で、学部はもとより教職支援センターが教員の魅力を伝えたり、進路等の相談活動を充実させたりするなど、役割を十分に果たしていかなければならない。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料２－２－１：教職支援センターWeb サイト
(<https://sites.google.com/aichi-toho.ac.jp/kyoshoku>)
- ・資料２－２－２：「愛知教育大学と教員養成の高度化に関する連携協定書」
- ・資料２－２－３：教採特講・保育特講実施計画

適切な教職課程カリキュラム

基準項目 3－1 教職課程カリキュラムの編成・実施

〔現状説明〕

教職課程カリキュラムの編成については、幼小教職課程は教育学部の正課カリキュラムとして運用している。また、中高教職課程は人間健康学部部会が責任をもって運用している。カリキュラムの編成にあっては、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を定めている（資料 3－1－1）。教職課程カリキュラムを適正に運用するための取り組みは以下の点が挙げられる。

幼小教職課程カリキュラムは教育学部正課カリキュラムとなるが、教職課程については教育学部部会が担っている。

中高教職課程カリキュラムは、人間健康学部部会が担っている。中高教職課程は、学部正課カリキュラムとの連携が不可欠であるため、人間健康学部部会会員が教務委員としてそれぞれ兼務している。

加えて、本年度の入学生から、小学校と中学校（保健体育）の教員免許を両方取得できるカリキュラムを編成した。また、1年生で実施しているサービス・ラーニングを発展させて、2年生以降も現場体験型のフィールド・ラーニングを実施する体制を整えることができた。

各自治体が示す「教員育成指標」での「着任時に求める姿」は、正課・正課外を問わず教育課程の学生が在学中に身に付けておかなければならない資質・能力である。正課カリキュラム作成時や正課外の「指導力向上特別講座」検討時に考慮している。

教育実習については、両学部とも教職課程に必要な実習に一定の条件を定めたうえで、学生の指導に当たっている。また、実習前には実習指導担当教員のほか、演習担当教員による面談等を行い、実習生として教育実践現場に立つのに十分な学習意欲、知識能力及び日常の生活態度を有していることを確認している（資料 3－1－2）。

令和 4（2022）年度より必修化された「情報通信技術を活用した教育の理論及び方法」への対応の他、ICT 活用の指導力をさらに身につけさせる取り組みについては、教員養成校として授業の中で展開できるよう各教育委員会が作成する「教育の情報化に関する手引」などを活用して学ぶ FD を設定した。

学生一人ひとりへのきめ細かい指導を展開するための「教職履修カルテ」は、学期ごとにチェックし、コメントを記述するなど有効活用に努めるとともに、課題がある学生については部会内で情報共有し対策を講じている（資料 3－1－3）。

〔長所・特色〕

カリキュラムの編成と実施に当たって、当該学部や学内関係機関との連携を密にするための取り組みを行っている。カリキュラムの改編がある場合は、学部のディプロマ・ポリシーやカリキュラム・ポリシーを十分意識・反映したカリキュラムを作成している。また、作成後は事務局（教務課）でも内容を確認し、「教職課程認定基準」等に合致しているかを確認している。

〔取り組み上の課題〕

「教員育成指標」での「着任時に求める姿」は、大学に求められた課題であるとならなければならない。教職員間での共有が極めて重要であるといえる。具体的場面を示すことができるシラバスの作成が求められる。

教育実習では、両部会とも実習に参加するための要件を設けているが、途中で辞退する学生もあり、学生への助言や支援の在り方を検討する必要がある。

＜根拠となる資料・データ等＞

- ・資料 3-1-1：愛知東邦大学学士課程方針
- ・資料 3-1-2：教職課程履修規程
- ・資料 3-1-3：「履修カルテ」の活用方針

基準項目 3-2 実践的指導力育成と地域との連携

〔現状説明〕

実践的指導力養成と地域との連携については、学校ボランティアやサービス・ラーニングを中心に取り組んでいる(資料 3-2-1)。特に地域との連携には重点を置き、名東区校長会との関係を深め、各小中学校での学校開放日の授業参観などの機会を確保している。大学で学んだことが実際の教育活動(授業)の中でどう具体化されているのかを自分の目で見て確かめることは、学生が自分の課題を見付けて自分が身に付けなければならないことを自覚する上で有益な機会となっている。

〔長所・特色〕

幼小教職課程の取り組みとしては、平成 26(2014)年に小学校教員養成課程を新たに導入したことを契機に、本学が位置する名古屋市名東区内の小学校・幼稚園などでの奉仕活動を通じた体験学習を取り入れた。2年間の試行が学生にも学校・園側にも好評をいただいたこともあり、平成 28(2016)年度からは1年生対象の選択科目「サービス・ラーニング」として授業化・単位化に踏み切った。従来の学校ボランティアの学習的側面を強調したのが「サービス・ラーニング」であるが、「プレ教育実習」としての性格も持っており、ほぼ全員の学生が履修している。さまざまな学校・園・その他の施設で各種行事の手伝いや子どもたちとの自由な遊びを通じた触れ合いを体験する中で、教職への意識・意欲を高め、社会的マナーも身に付ける上で効果的になっている。

中高教職課程の取り組みとしては、名古屋市内の公立中学校において、部活動外部指導者や運営サポーターとして大学の授業外でボランティア活動ができるよう支援している。こうした取り組みは、学生が生徒の理解を深める機会となり、生徒の主体的な学びを引き出す指導法を実践的に学ぶ場となる。さらに、社会的マナーを身につけ、コミュニケーション能力を向上させる貴重な経験の場となり、教員として役立つものである。

〔取り組み上の課題〕

学校現場に身を置いて、授業参観や行事支援を行うことは、教職を目指す学生の意欲を高めるために大変意義のあることだと考える。特に正課内で「サービス・ラーニング」を実施しておらず、学校参観の機会が少ない中高教職課程の学生には新たな中学校授業参観について探っていく必要がある。また、多くの学校体験をさせるためにも、教職支援センターニュースの充実や Microsoft Teams の活用、教職課程の学生全体には、各自治体から届く「学校支援ボランティア」の紹介ポスター掲示やチラシ配布など工夫した取り組みを進めていきたい。

特に、名古屋市教育委員会等の主催の「なごや教職インターンシップ」「土曜学習いきいきサポーター」などの学校ボランティアに積極的に参加するよう推奨していく。

同一学校法人には、東邦高等学校を有しており、高等学校の学校現場を見学しやすい環境になっている。連携内容を不断に見直し、中高教職課程の学生がより、教師としての姿をイメージしやすい環境を構築していきたい。また、幼小教職課程の学生に対して行っている「サービス・ラーニング」に加えて新設するフィールド・ラーニングも充実したものにして、教師としての資質向上を図っていきたい。

<根拠となる資料・データ等>

- ・資料 3－2－1：サービス・ラーニングハンドブック（2025 年度版）

Ⅲ 総合評価

教職課程の理念を「教員としての情熱や使命感をもって子どもと関わるができる学生の育成」とし、体験を重視した取り組みを教職員一丸となって本年度も展開してきた。

東邦学園長期ビジョンの「学部定員の未充足解消」については、オープンキャンパスの工夫や教員育成コンソーシアムへの参加などを行ってきたものの、なかなか思うような結果を得られるには至っていない。教職を目指す高校生のニーズを的確にとらえ、それに応える工夫をさらに進めていく必要がある。また、「教職実績の向上」については、教員採用試験の多様化に応じた採用試験対策特別講座の工夫が求められる。特に、一人ひとりの学生の実情に応じた柔軟な対応が今後も求められている。

教職課程で重視してきた体験的に学ぶ機会については、これまでのサービス・ラーニングに加えて、2年生以降で実施するフィールド・ラーニングの設置準備を進めてきて、来年度から実施に向けての体制を整えることができた。子どもとの触れ合いの中から学ぶというコンセプトのもと、より充実した取り組みにしていけるよう努めていきたい。

また、指導に生きる技能の向上として、教職特別講座の中で、「ICT実技講座」と「ピアノ実技講座」を来年度から新設する。とりわけICT実技講座は、これからの教育における重要性に鑑み、半期に渡って系統的に実施するものである。こうした指導に生きる技能の向上は、より有益な人材を求める教育現場に寄与するものにつながると考える。

一方、教員採用試験の多様化については、これまでも様々な対応をしてきてはいるが、なお一層情報収集に努め、よりの確な対応が求められてくる。従来の夏受験に加えて春受験や秋受験が始まったり、大学推薦が拡大されたり、3年生受験にチャレンジする学生も増えている。こうした状況を注視しつつ、一人ひとりの学生のニーズに合った情報提供をし、適切に個別指導を進めていく必要がある。

また、後期からは、来年度の採用試験に向けての取り組みが本格化していくが、来年度からは文部科学省が作成する共通問題を採用する自治体が増えることが予想される状況にある。これまでの出題傾向とは全く異なることが想定されるので、特別講座の内容にも工夫が必要となってくる。情報収集に努めて、適切な指導ができるように取り組んでいきたい。

さらに、こども性暴力防止法の施行を見据えて、その対応が求められている。法令に則った対応していくことはもちろんだが、こうした取り組みの背景にあるものをきちんと理解させ、自分がどうすることが必要かを考えさせながら、コンプライアンスを重視した教員として成長していけるように大学として取り組んでいきたい。

学校現場では、教師不足が大きな課題となっている。本学として、情熱と使命感をもって教育活動に邁進できる人材を数多く送り出せるよう、様々な課題を乗り越えつつ取り組みを進めていきたい。

IV 「教職課程自己点検評価報告書」作成プロセス

本報告書作成に当たっては、以下のようなプロセスを経た。

- | | |
|-----------------|---|
| 令和 7（2025）年 4 月 | 第 1 回教職支援センター運営委員会にて、昨年の自己点検評価を踏まえ、本年度も作成していくことが確認された。 |
| 令和 7（2025）年 5 月 | 第 2 回教職支援センター運営委員会において、「教職課程自己点検評価報告書」を事業計画の一つとして設定し、教職支援センター運営委員会、教育学部部会、人間健康学部部会において、共通理解を図りながら、作成していくことが確認された。 |
| 令和 8（2026）年 2 月 | 第 11 回教職支援センター運営委員会にて「自己点検評価・報告書」原案を報告し、各部会において加筆修正することが要請された。 |
| 令和 8（2026）年 3 月 | 第 12 回教職支援センター運営委員会にて「自己点検評価・報告書」が決定された。 |

V 現況基礎データ一覧

令和7年5月1日現在

設置者					
学校法人 東邦学園					
大学・学部名称					
愛知東邦大学 教育学部・人間健康学部					
学科やコースの名称					
教育学部 子ども発達学科		小学校教諭一種免許状			
		幼稚園教諭一種免許状			
		中学校教諭一種免許状（保健体育）			
人間健康学部 人間健康学科		中学校教諭一種免許状（保健体育）			
		高等学校教諭一種免許状（保健体育）			
1 卒業者数、教員免許取得者数、教員採用者数等					
① 昨年度卒業者数				167 名	
② ①のうち、就職者数 （企業、公務員等を含む）				109 名	
③ ①のうち、教員免許状取得者の実数 （複数免許取得者も 1 と数える）				63 名	
④ ②のうち、教職に就いた者の数 （正規採用＋臨時的任用の合計数）				24 名	
④のうち、正規採用者数				11 名	
④のうち、臨時的任用者数				13 名	
2 教員組織					
	教授	准教授	講師	助教	その他
教員数	17 名	7 名	4 名	4 名	0 名
相談員・支援員など専門職員数				2 名	